

本市の現状について

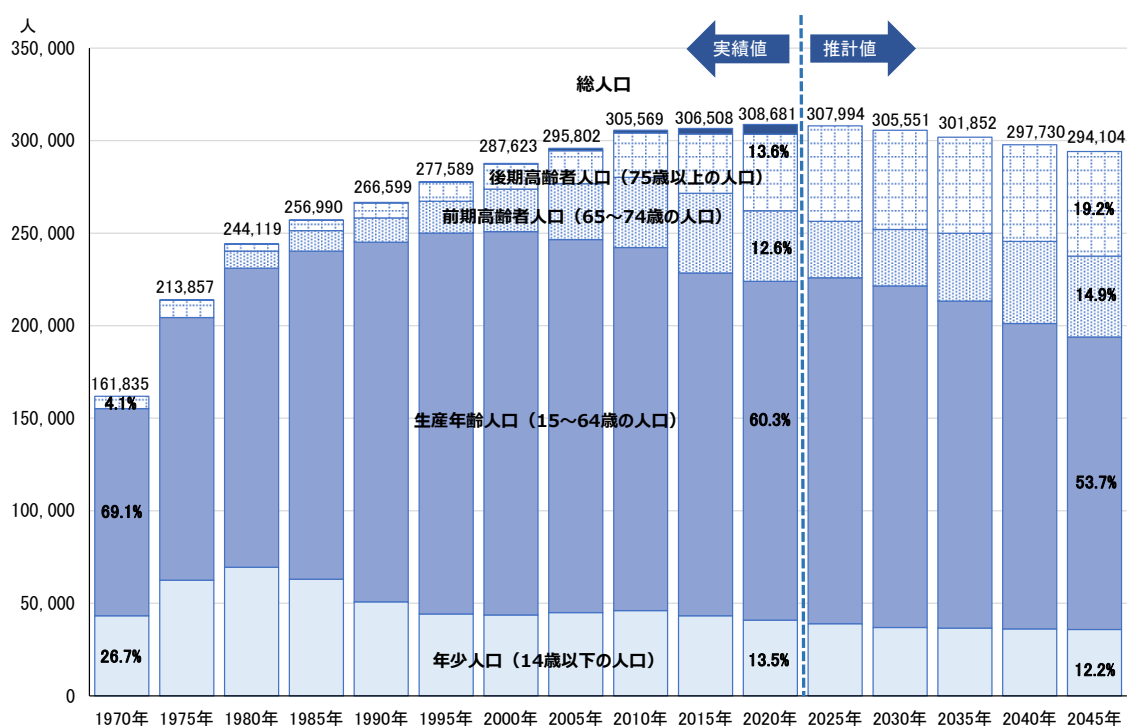
(1) 人口

本市の人口は、高蔵寺ニュータウンを始めとした住宅開発や区画整理により1970年代に急激に増加しました。1980年（昭和55年）以降は、現在に至るまで緩やかに人口が増加し続けています。

多くの市町村において既に人口減少が進むなか、本市の人口は増加を続け、2020年にピークを迎えましたが、その後は緩やかに減少が進むことが見込まれます。

年齢4区分別人口を見ると、生産年齢人口（15～64歳の人口）と年少人口（14歳以下の人口）が減少する一方で高齢者人口は増加し続け、2040年には高齢者人口が3割を超えるなど、少子高齢化が一層進行することが見込まれます。特に、75歳以上人口の増加が顕著です。

【図表1】年齢4区分別人口の推移



※1970年及び1975年は、前期高齢者人口と後期高齢者人口を区別していない。

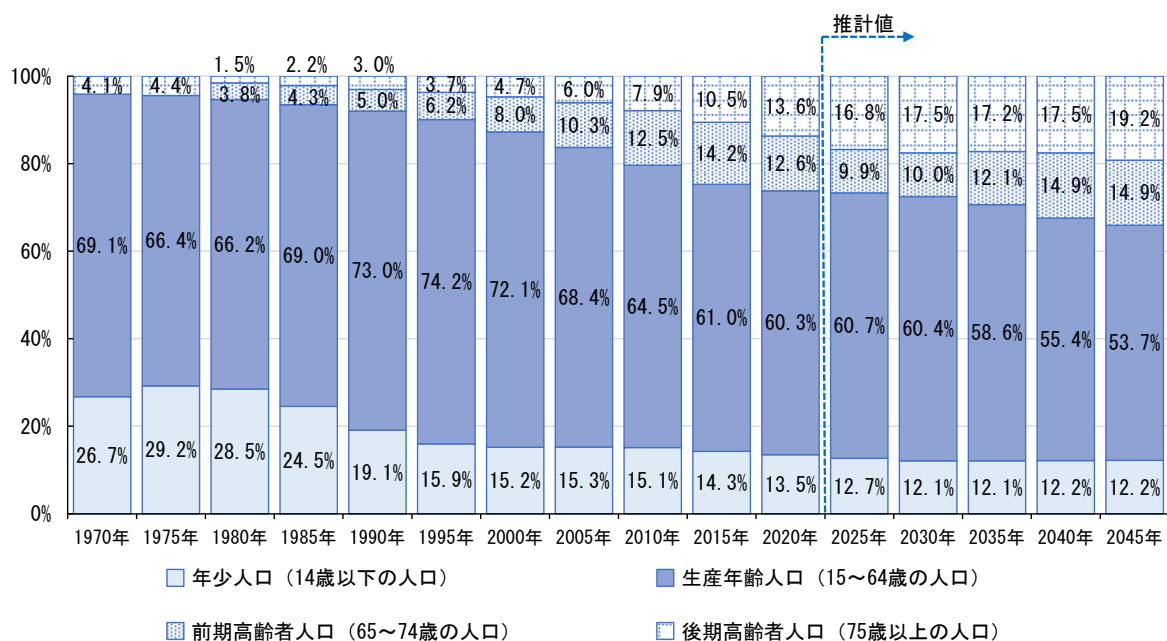
※年齢不詳の割合は数値を表示していない。

出典：2020年までは総務省「国勢調査」、
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値に基づき作成

年齢4区分別人口の割合をみると、2020年までは生産年齢人口（15～64歳の人口）が6割超を保持していましたが、2045年には53.7%となることが推計されるなど、低下の一途をたどっています。

このことから、本市が将来にわたって持続可能な都市を築くためには、人口減少に少しでも歯止めをかけるとともに、少子高齢化や人口減少に適切に対応したまちづくりを推進することが必要です。

【図表2】年齢4区分別人口の推移（割合）

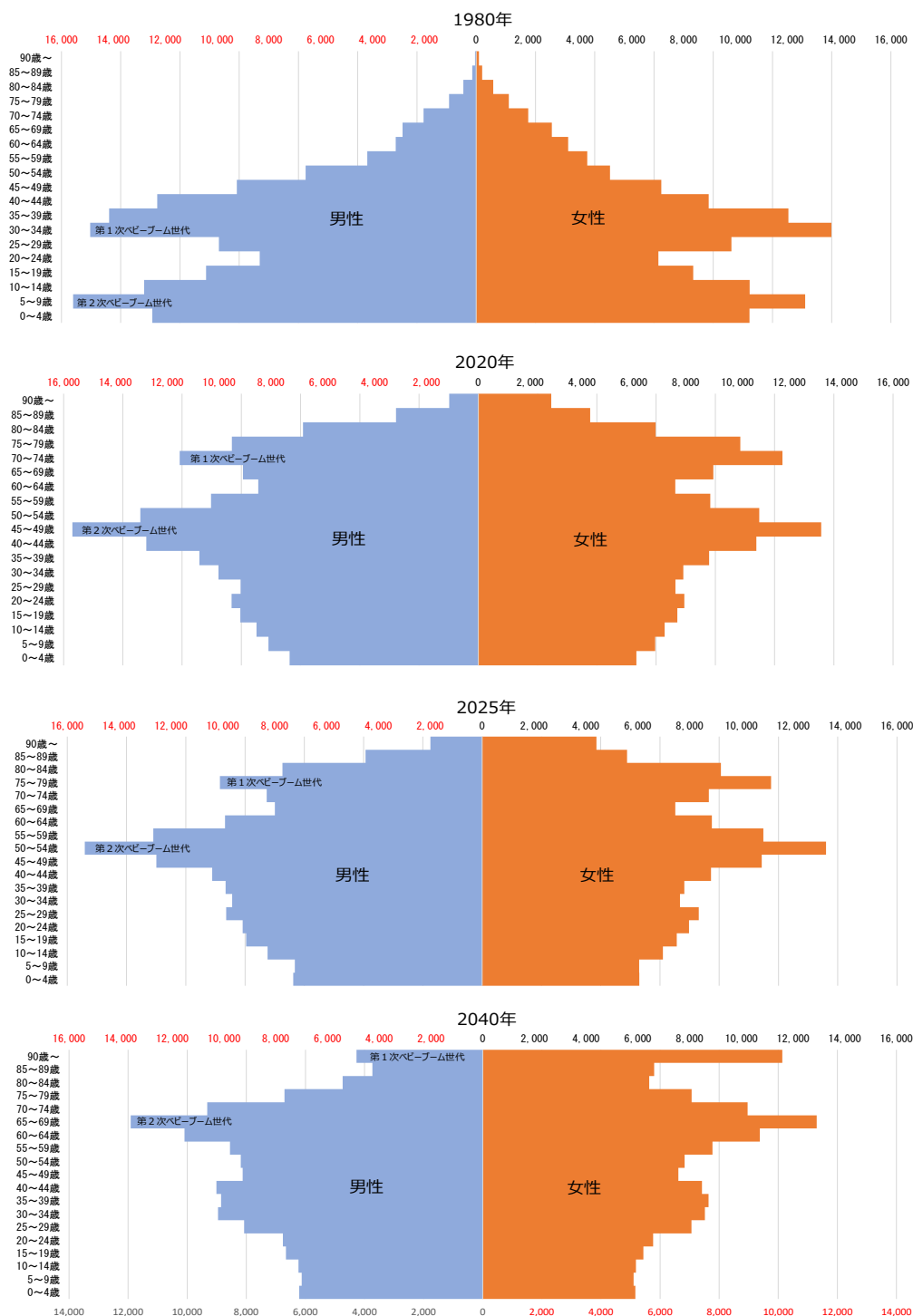


※1970年及び1975年は、前期高齢者人口と後期高齢者人口を区別していない。
 ※年齢不詳の割合は除外している。

出典：2020年までは総務省「国勢調査」、
 2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値に基づき作成

年齢階層別の人口構成を見ると、2025年には第1次ベビーブーム世代が75歳を超え、後期高齢者人口が急増します。また、2040年には第1次ベビーブーム世代が90歳を超え、高齢者人口の割合が大きく増加する見込みです。

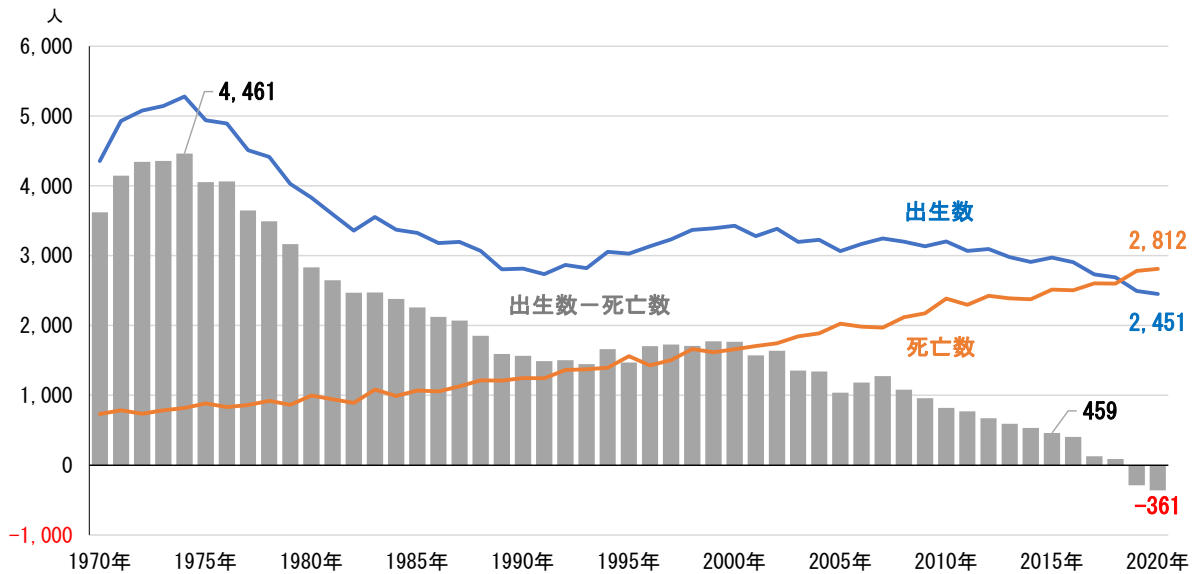
【図表3】年齢階層別の人口構成の比較



※1980年、2020年は総務省「国勢調査」(2020年は不詳補完結果を使用)、2025年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所の推計値に基づき作成

出生数と死亡数を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増が続いているものの、出生数の減少傾向と死亡数の増加傾向により自然増の幅が小さくなっており、2019年には死亡数が出生数を上回りました。また、2020年は、その差が拡大しています。

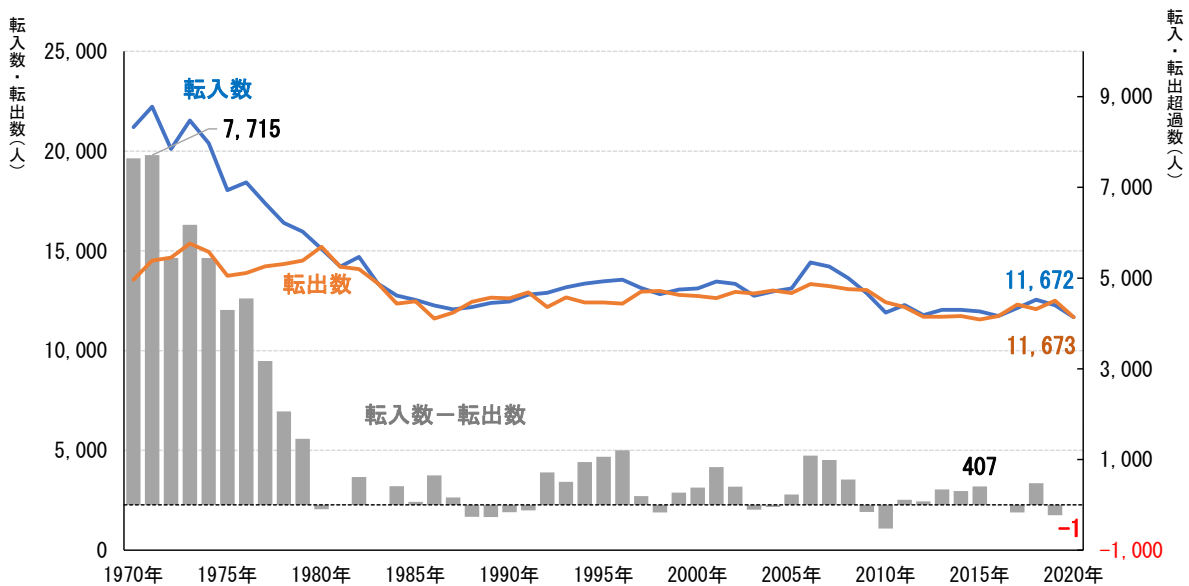
【図表4】出生数・死亡数の推移



出典：春日井市「住民基本台帳（各年1～12月分）」

転入数と転出数を見ると、1970年代には転入数が転出数を大きく上回り、社会増であったものの、1980年以降は転入数も転出数も横ばいとなっており、近年では転出数が上回っている状況です。

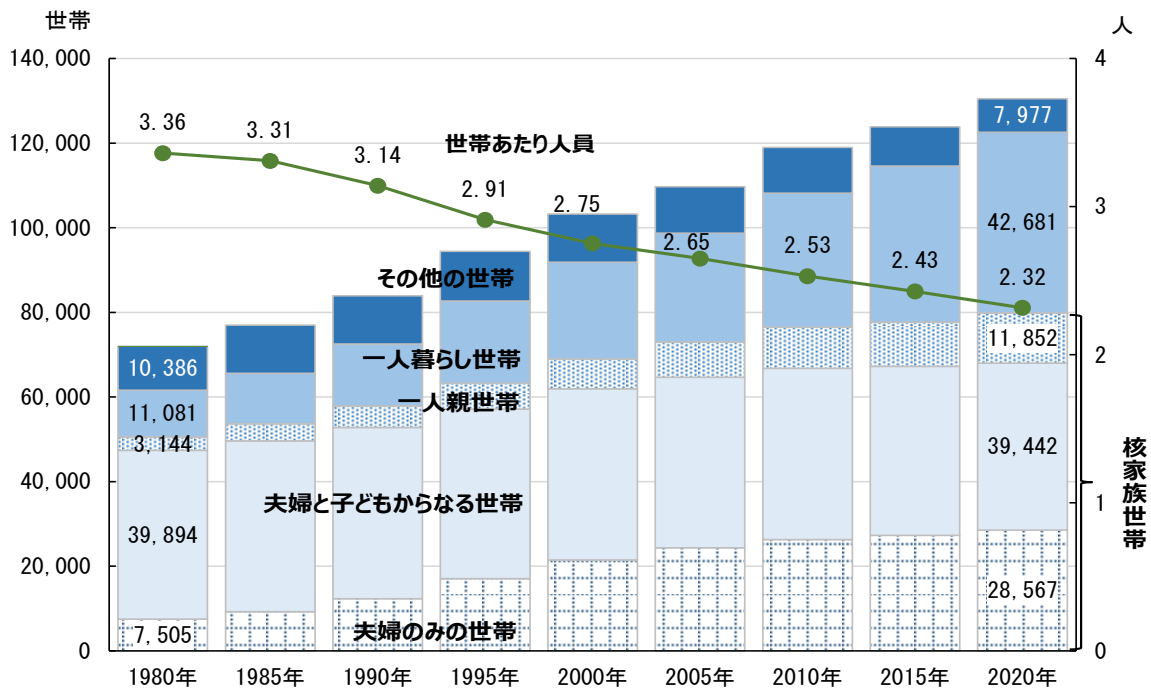
【図表5】転入数・転出数の推移



出典：春日井市「住民基本台帳（各年1～12月分）」

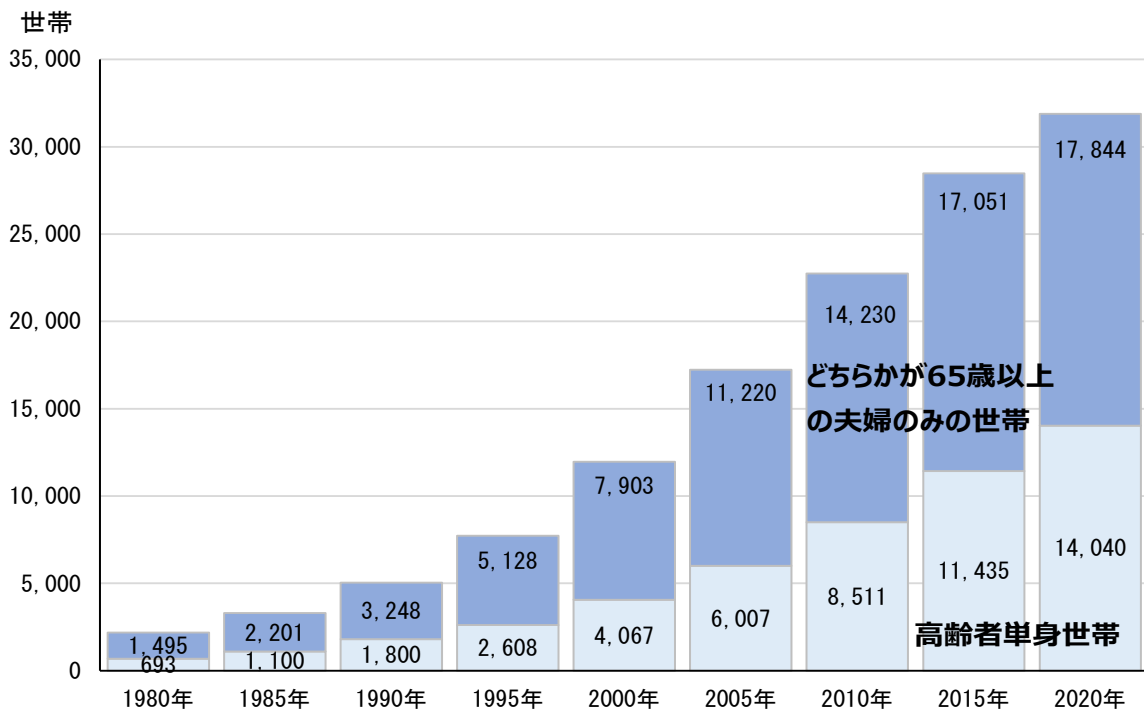
世帯の状況を見ると、核家族世帯と一人暮らし世帯は緩やかながらも増加傾向が続いており、特に一人暮らし世帯の増加が顕著です。世帯の高齢化も進んでいるため、社会的に孤立する人の増加が懸念されます。

【図表6】世帯の家族類型別と世帯あたり人員の推移



出典：総務省「国勢調査」

【図表7】高齢者世帯の推移



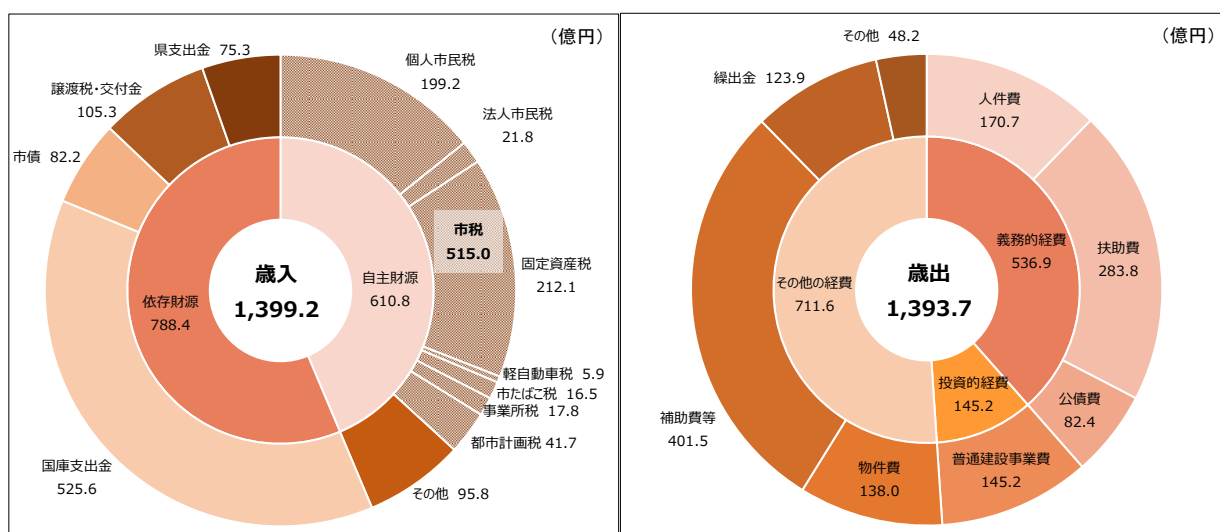
出典：総務省「国勢調査」

(2) 財政

2020年度の一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が影響したものの、歳入が歳出を上回り、実質収支は約46百万円の黒字となりました。

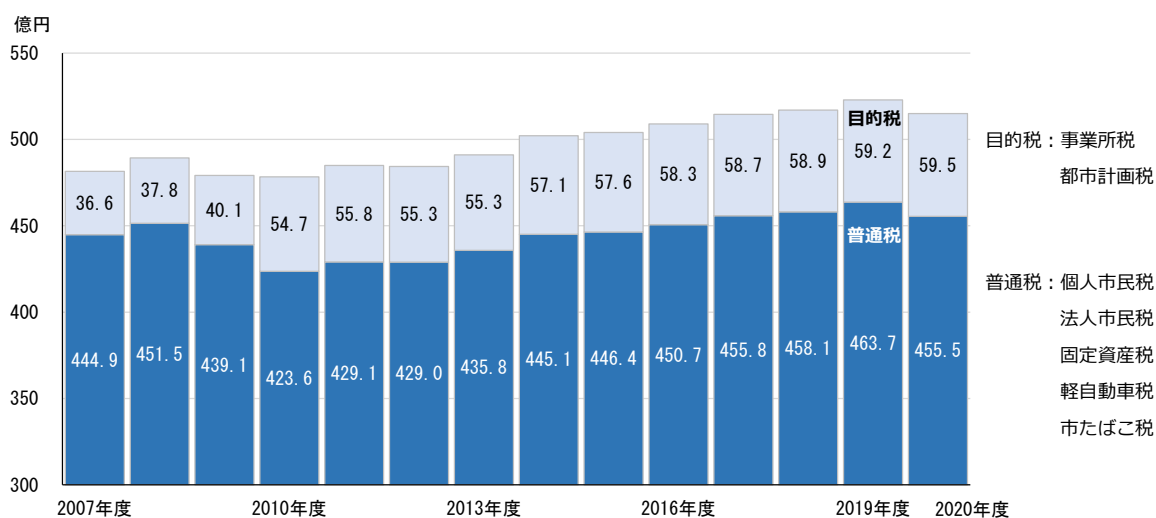
歳入については、自主財源が約44%であり、依存財源の割合が増加しました。また、歳出については、義務的経費（毎年支出が義務付けられ任意に削減できない経費）が40%近くを占めており、そのうち扶助費（高齢者福祉や児童福祉などに係る経費）が50%を超える構造が続いています。

【図表8】 歳入と歳出の状況



出典：2020年度春日井市決算

【図表9】 市税収入の推移

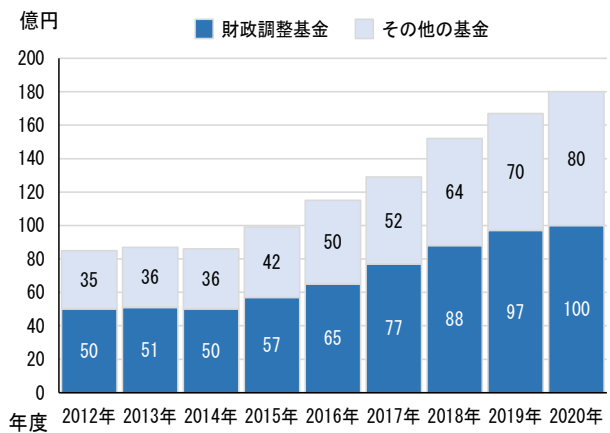


出典：2020年度春日井市決算

基金は、家計の貯金にあたり、災害などの想定外の支出に対する備えや予定する収入が確保できない場合に使用するほか、特定の目的を達成するために必要となる財源として積み立てを行っています。基金残高は、年々増加傾向にあります。

今後の新たな財政需要に適切に対応していくため、引き続き適正な基金残高の確保が必要です。

【図表10】基金残高の推移

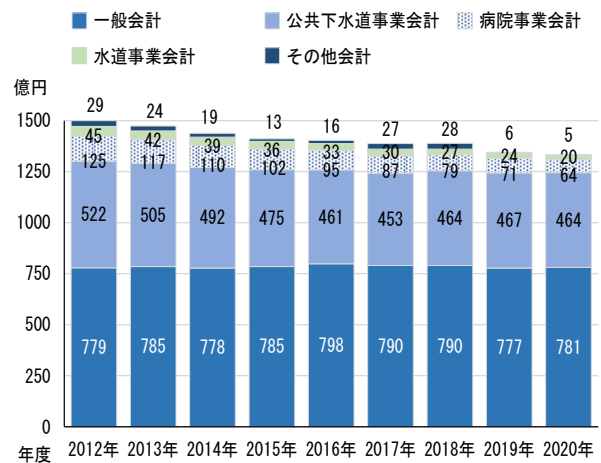


出典：2020年度春日井市決算

市債（借入金）は、家計の借金にあたり、長期間使用する公共施設を整備する際などに、世代間の費用負担の公平を図るため活用します。

市債残高は、近年減少しています。今後も建設事業の財源として市債の適切な活用を図るとともに、普通交付税の代替財源としての臨時財政対策債も活用するなかでの市債残高の適正管理が必要です。

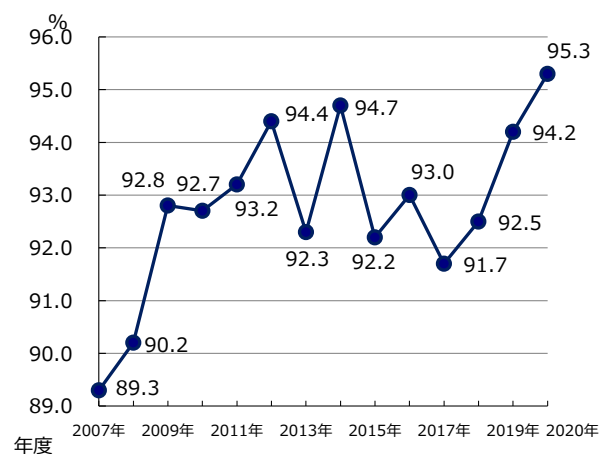
【図表11】市債残高の推移



出典：2020年度春日井市決算

経常収支比率は、市税や普通交付税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、公債費を始め毎年度継続して実施される事務事業費など経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す指標で、この数値が低いほど、弾力的な財政運営が可能となります。2020年は、95.3%であり、直近10年で最も高くなりました。今後も高い水準で推移することが見込まれるため、現状からの改善が必要です。

【図表12】経常収支比率の推移

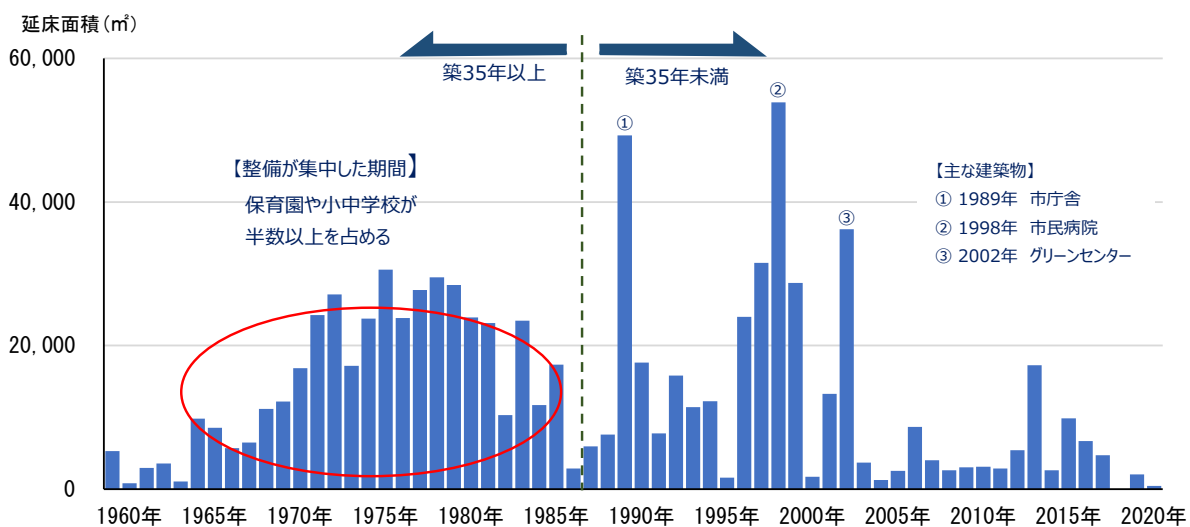


出典：2020年度春日井市決算

築35年以上の公共施設等は49.4%であり、その半数以上が保育園や小中学校によって占められています。今後は少子高齢化の進行が見込まれていることから、これら施設の適正な見直しが求められます。

また、労働人口の減少に伴う市税収入の減少も懸念されており、自主財源の大きな伸びを期待することはできない状況です。このため、引き続き、限られた財源の中で、行政運営や市民生活に及ぼす様々な影響に適切に対応することが必要です。

【図表13】 公共施設等建築物の年度別整備延床面積



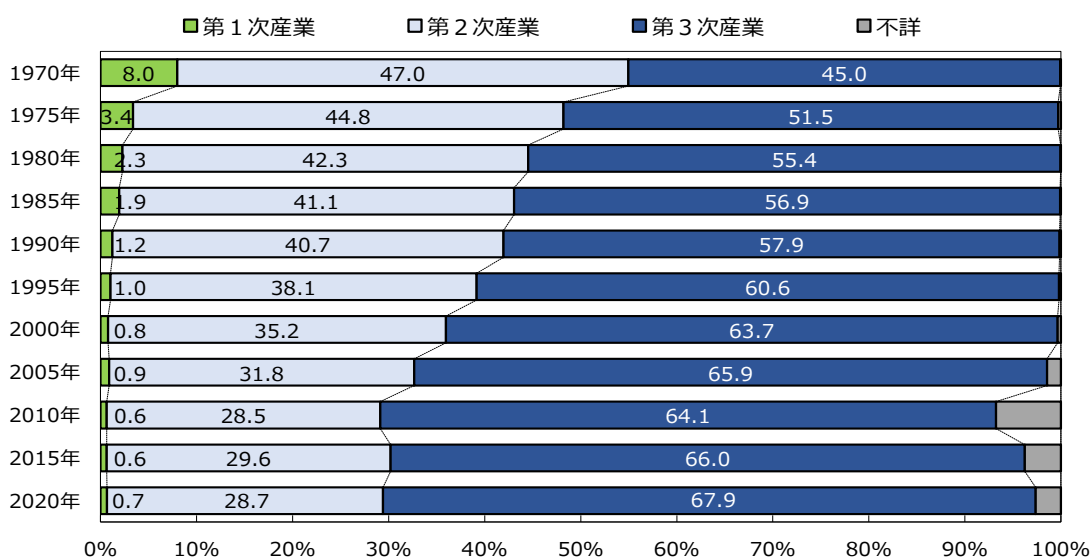
出典：春日井市公共施設等マネジメント計画

(3) 産業

工業統計調査2020年確報によると、愛知県は製造品出荷額等が43年連続で日本一となりました。その中でも、本市は鉄道や高速道路、県営名古屋空港を始めとする広域交通基盤の結節点としての優位性があるため、近年、企業の誘致や成長支援などに積極的に取り組んできました。

現在の産業構造としては、第3次産業が中心となっており、その割合は増加傾向にあります。一方、第1次産業と第2次産業の就業者数は減少傾向です。

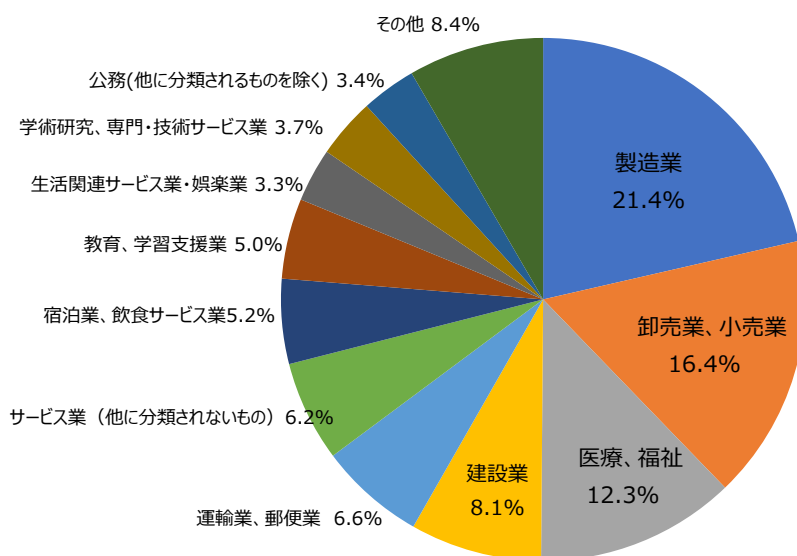
【図表14】 産業別就業者割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

産業（大分類）別就業者の割合は、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉、建設業の順となっています。

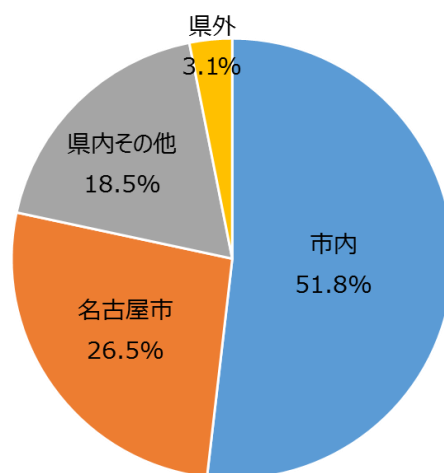
【図表15】 産業（大分類）別就業者の割合



出典：総務省「国勢調査」

本市に居住する就業者の勤務地は、愛知県内で勤務する者が約97%に上ります。本市の経済状況だけでなく、名古屋市など愛知県内の経済状況が市民生活に大きく影響することがうかがえます。（なお、右グラフは2015年国勢調査の数値を用いて作成。2020年の調査結果は7月中旬に公表予定。）

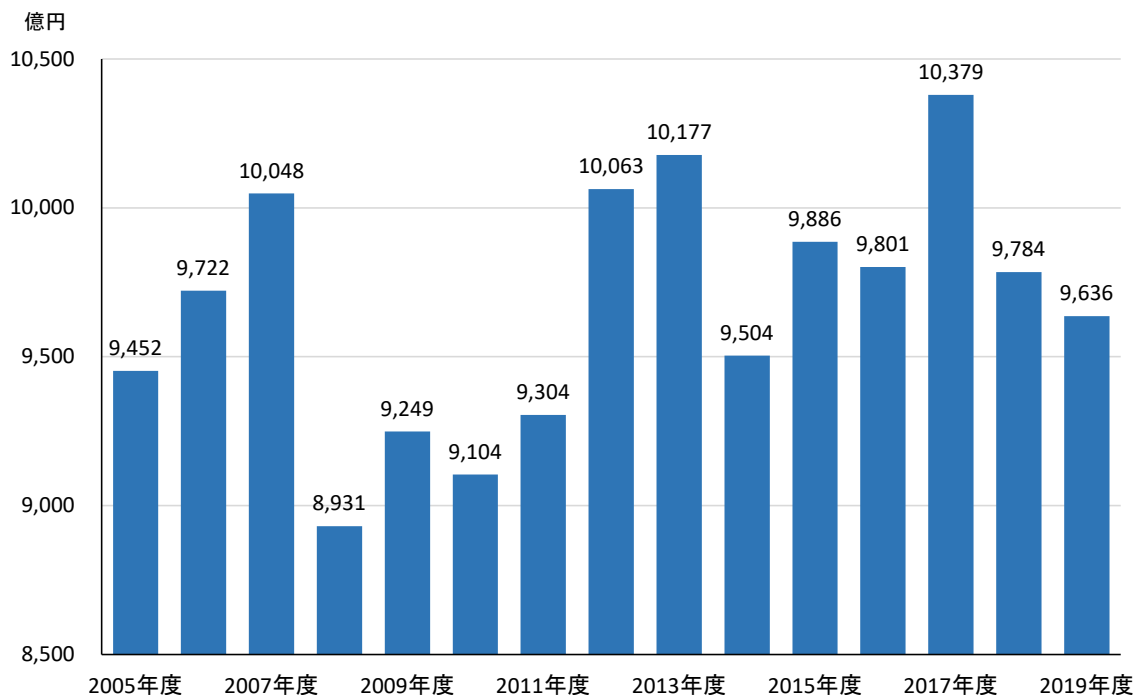
【図表16】 就業者の勤務地（参考）



出典：総務省「国勢調査（平成27年）」

市内総生産の推移を見ると、2008年度に大きく減少して以降、増加傾向となりました。しかし、2017年度（平成29年度）の約1兆400億円から一転し、2年連続で減少しています。

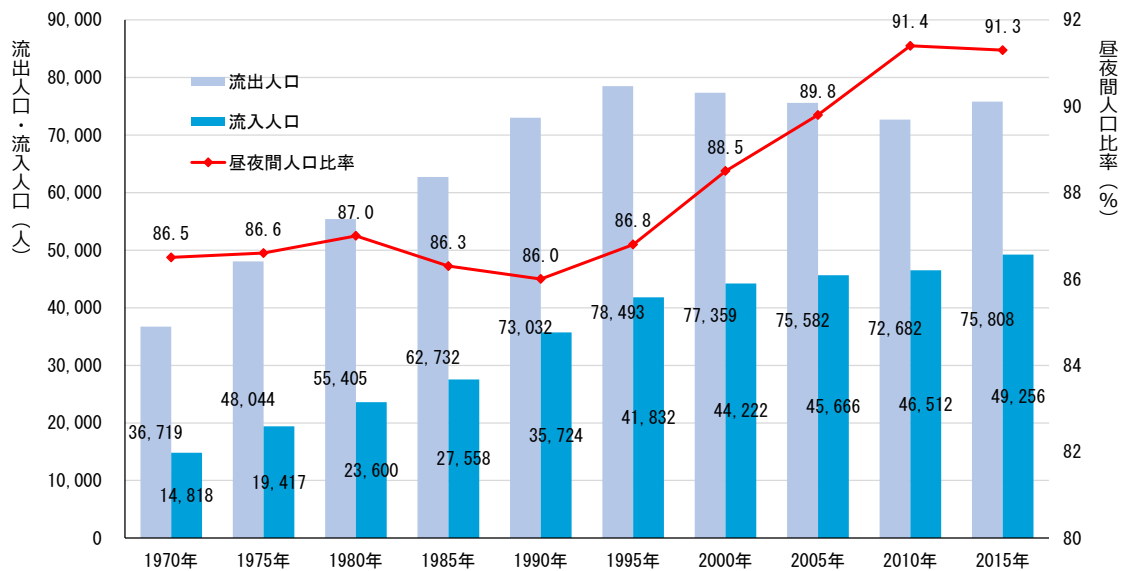
【図表17】 市内総生産の推移



出典：愛知県「2019年度あいちの市町村民所得」

他の自治体から本市へ通勤・通学する人口（流入人口）は、増加傾向です。市内経済が活性化することで、就業人口や流入人口の増加が期待されるため、地域経済の発展や雇用の創出を図ることが必要です。（なお、下グラフは2015年国勢調査の数値を用いて作成。2020年の調査結果は7月中旬に公表予定。）

【図表18】 流出入口・流入人口と昼夜間人口比率（参考）



出典：総務省「国勢調査（平成27年）」